

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 光廣
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	71,178	86,506	145,991
経常利益 (百万円)	5,290	1,411	7,935
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,082	1,006	4,783
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,299	691	5,449
純資産額 (百万円)	142,853	146,527	146,662
総資産額 (百万円)	193,470	221,128	214,341
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	71.16	23.20	110.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	62.8	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,865	6,104	6,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,860	17,694	16,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,619	3,096	6,572
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	36,217	15,930	36,740

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	34.39	1.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移する中、北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに一部には需要回復の兆しが見られるものの、本格的な盛り上がりには至りませんでした。また、原材料である鉄スクラップの価格が、中国鋼材需要の影響を受け7月以降急騰したことから、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は縮小しました。海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいて原材料である半製品の価格が高値圏で推移したことから、売買価格差が大幅に縮小しました。なお、当第2四半期連結累計期間より、昨年12月に買収した米国のピントン・スチール社（VS社）の損益を連結決算に加えております。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比15,329百万円（21.5%）増収の86,506百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比3,640百万円（68.8%）減益の1,654百万円、連結経常利益は同3,878百万円（73.3%）減益の1,411百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2,076百万円（67.4%）減益の1,006百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比1.4万トン増の82.5万トンとなりました。製品価格は前年同期対比トン当たり6.3千円（12.7%）上昇したものの、鉄スクラップ価格は同7.4千円（35.4%）上昇したため、売買価格差は1.1千円（4.0%）縮小しました。さらに、エネルギー費や副資材等の価格上昇により製造コストが増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比6,184百万円（13.9%）増収の50,630百万円、営業利益は同1,643百万円（41.7%）減益の2,297百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナムと米国にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムでは、同国の経済成長を背景に、鋼材需要は引き続き堅調な伸びを示しておりますが、当第2四半期（平成29年1～6月）は、セーフガードや中国鋼材需要の影響により半製品価格が高値圏で推移したことから売買価格差が縮小し、損失を計上しました。米国では、VS社がほぼ計画通りの拡販とコスト削減を進め、利益を計上しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比9,410百万円（40.3%）増収の32,736百万円、営業利益は同1,601百万円減少し、125百万円の損失となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、高単価な処理困難物案件の獲得に取り組みましたが、競合環境が厳しさを増しており、売上高は前年同期対比282百万円（8.6%）減収の2,988百万円、営業利益は同228百万円（44.9%）減益の280百万円となりました。

その他

子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比16百万円（11.7%）増収の152百万円となり、営業利益は同1百万円増益（7.7%）の12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて6,787百万円(3.2%)増加し、221,128百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10,799百万円、商品及び製品が4,238百万円増加し、現金及び預金が3,973百万円、有価証券が3,000百万円、機械装置及び運搬具が1,919百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて6,923百万円(10.2%)増加し、74,601百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,995百万円、短期借入金が4,496百万円増加し、流動負債その他が704百万円、長期借入金が1,949百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて136百万円(0.1%)減少し、146,527百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,006百万円、剰余金の配当869百万円、為替換算調整勘定の減少348百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20,809百万円減少し、15,930百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,104百万円の支出(前年同期は5,865百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、仕入債務の増加額5,077百万円、減価償却費3,292百万円、税金等調整前四半期純利益1,075百万円、売上債権の増加額10,891百万円、たな卸資産の増加額4,574百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,694百万円の支出となり、前年同期対比10,834百万円の支出の増加となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出16,411百万円、有形固定資産の取得による支出3,620百万円、有価証券の取得による支出3,000百万円、有価証券の売却による収入5,000百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,096百万円の収入(前年同期は1,619百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額5,478百万円、長期借入金の返済による支出1,535百万円、配当金の支払額870百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は83百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,600,400	5.79
高島 成光	兵庫県神戸市灘区	2,233,000	4.97
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,439,586	3.21
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA	1,083,540	2.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	975,000	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	914,400	2.04
計	-	28,003,318	62.36

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	975,000 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	914,400 株

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式82,200株については、当社保有株式に含めておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,453,000	434,530	-
単元未満株式	普通株式 6,230	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,530	-

(注)1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式82,200株(議決権822個)は「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目 4-16	1,439,500	-	1,439,500	3.21
計	-	1,439,500	-	1,439,500	3.21

(注)従業員持株会支援信託が保有する82,200株は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,446	35,474
受取手形及び売掛金	35,584	46,383
有価証券	8,400	5,400
商品及び製品	15,573	19,811
原材料及び貯蔵品	13,652	13,493
その他	3,509	3,899
貸倒引当金	115	116
流動資産合計	116,050	124,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,167	17,527
機械装置及び運搬具(純額)	37,341	35,422
土地	23,993	23,963
その他(純額)	1,398	1,628
有形固定資産合計	80,900	78,541
無形固定資産	1,989	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	11,116	12,072
その他	4,349	4,369
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	15,401	16,378
固定資産合計	98,291	96,784
資産合計	214,341	221,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,967	16,962
短期借入金	24,388	28,885
1年内返済予定の長期借入金	3,041	2,950
未払法人税等	949	736
賞与引当金	701	968
役員賞与引当金	110	46
その他	8,877	8,173
流動負債合計	50,034	58,720
固定負債		
長期借入金	13,427	11,478
繰延税金負債	920	1,256
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	76	62
その他	779	642
固定負債合計	17,644	15,881
負債合計	67,678	74,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	91,730	91,866
自己株式	1,915	1,858
株主資本合計	129,823	130,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,952	2,603
繰延ヘッジ損益	40	15
土地再評価差額金	4,618	4,618
為替換算調整勘定	1,930	1,582
退職給付に係る調整累計額	2	44
その他の包括利益累計額合計	8,542	8,861
非支配株主持分	8,298	7,649
純資産合計	146,662	146,527
負債純資産合計	214,341	221,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	71,178	86,506
売上原価	60,759	78,780
売上総利益	10,419	7,726
販売費及び一般管理費	5,125	6,071
営業利益	5,294	1,654
営業外収益		
受取利息	101	126
受取配当金	110	130
持分法による投資利益	109	39
為替差益	-	9
その他	109	137
営業外収益合計	430	441
営業外費用		
支払利息	346	639
為替差損	40	-
その他	48	44
営業外費用合計	435	684
経常利益	5,290	1,411
特別利益		
固定資産除売却益	117	6
関係会社出資金売却益	-	7
特別利益合計	117	13
特別損失		
固定資産除売却損	336	164
事業整理損	94	-
事故関連損失	-	165
その他	22	21
特別損失合計	452	350
税金等調整前四半期純利益	4,955	1,075
法人税等	1,369	382
四半期純利益	3,585	692
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	503	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,082	1,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,585	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	651
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	2,161	638
退職給付に係る調整額	42	41
その他の包括利益合計	2,286	1
四半期包括利益	1,299	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	592	634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,955	1,075
減価償却費	2,514	3,292
のれん償却額	-	68
引当金の増減額(は減少)	133	208
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	13
持分法による投資損益(は益)	109	39
固定資産除売却損益(は益)	219	158
受取利息及び受取配当金	212	256
支払利息	346	639
売上債権の増減額(は増加)	1,526	10,891
たな卸資産の増減額(は増加)	1,104	4,574
仕入債務の増減額(は減少)	635	5,077
未払消費税等の増減額(は減少)	564	211
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33	43
その他	362	23
小計	8,016	4,980
利息及び配当金の受取額	297	276
利息の支払額	335	596
法人税等の支払額	2,113	805
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,865	6,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,076	16,411
定期預金の払戻による収入	365	341
有価証券の取得による支出	975	3,000
有価証券の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	1	1
子会社株式の取得による支出	110	-
子会社出資金の取得による支出	252	-
子会社出資金の売却による収入	-	107
預け金の預入による支出	0	25
預け金の払戻による収入	1	27
貸付けによる支出	25	5
貸付金の回収による収入	139	16
有形固定資産の取得による支出	2,907	3,620
有形固定資産の売却による収入	182	17
無形固定資産の取得による支出	57	47
その他	143	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,860	17,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	911	5,478
長期借入金の返済による支出	1,040	1,535
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	64	58
配当金の支払額	1,521	870
非支配株主への配当金の支払額	30	15
その他	3	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	766	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,379	20,809
現金及び現金同等物の期首残高	39,596	36,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,217	15,930

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成を促進することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末216百万円、112千株、当第2四半期連結会計期間末158百万円、82千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末212百万円、当第2四半期連結会計期間末157百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送運賃	2,134百万円	2,652百万円
貸倒引当金繰入額	0	11
役員報酬	305	299
給与手当	822	933
賞与引当金繰入額	270	261
役員賞与引当金繰入額	67	46
退職給付費用	45	41
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	113	112

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	23,094百万円	35,474百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,979	21,943
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金	13,600	2,400
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来するコマーシャル・ペーパー	2,502	-
現金及び現金同等物	36,217	15,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,521	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	435	10	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	869	20	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	435	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	44,446	23,326	3,270	71,042	136	-	71,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	-	779	881	-	881	-
計	44,547	23,326	4,050	71,923	136	881	71,178
セグメント利益	3,940	1,476	508	5,924	11	641	5,294

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 641百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	50,630	32,736	2,988	86,355	152	-	86,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	-	469	548	-	548	-
計	50,709	32,736	3,457	86,902	152	548	86,506
セグメント利益又は損失()	2,297	125	280	2,452	12	809	1,654

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 809百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度に連結子会社米国共英製鋼会社を通じてピントン・スチール社及び同社子会社1社の持分を100%取得したことに伴い、暫定的に算定されたのれん375百万円を計上していましたが、第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことから、705百万円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年12月21日に行われた当社によるピントン・スチール社及び同社子会社1社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の確定及び取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として有形固定資産である機械装置及び運搬具が474百万円減少した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により375百万円から330百万円増加し、705百万円となっております。

2. 発生したのれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円16銭	23円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,082	1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,082	1,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,304	43,359

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間155千株、当第2四半期連結累計期間100千株であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成29年11月に以下のとおり、Vietnam Italy Steel Joint Stock Company(以下、「VIS社」といいます。)の株式を取得しました。

1. 株式取得の理由・目的

VIS社は当社グループのベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社(以下、「KSVC社」といいます。)の主要な原材料(半製品)調達先であります。

今般、KSVC社向けの安定的な半製品・製品の供給などVIS社との連携強化を目的に資本参加いたしました。なお、当社は、VIS社の大株主であるThai Hung Trading Joint Stock Company(本社:ベトナム国タイゲン省)からVIS社の株式14,767,000株(出資比率約20%)を約19億円で取得しました。

本件による当社の平成30年3月期連結業績に与える影響は軽微です。

2. 取得会社の概要

- | | |
|-------------|---|
| (1) 名称 | Vietnam Italy Steel Joint Stock Company |
| (2) 事業内容 | 鉄鋼製品(棒鋼・線材)・半製品の製造・販売 |
| (3) 株式取得の時期 | 平成29年11月 |
| (4) 取得価額 | 約19億円 |

2【その他】

平成29年10月31日開催の当社取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。